

第84期

事業報告書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

株 主 の 皆 様 へ

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成30年3月31日をもちまして、第84期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概要につきましてご報告申し上げます。

平成30年6月

取締役社長 山本泰夫

会社概要

- 設 立 昭和30年3月7日
- 資 本 金 22億6千1百万円
- 従業員数 114名

営業の概況

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業活動も緩やかながらも回復しております。また海外経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米国の政策動向など不透明な状況があるものの、全体として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は372億37百万円と前連結会計年度に比べ3億75百万円(1.0%)の減収、営業利益は18億10百万円と前連結会計年度に比べ3億33百万円(15.6%)の減益、経常利益は19億26百万円と前連結会計年度に比べ3億20百万円(14.3%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は11億67百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円(12.6%)の減益となりました。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

配当につきましては、当事業年度より中間配当を行っており、期末配当は1株当たり15円の普通配当に、1株当たり5円の特別配当を加えた20円と5月11日開催の取締役会において決議いたしました。これにより、実施済みの中間配当金(1株当たり15円の普通配当に加え東京証券取引所市場第一部記念配当5円とを合わせて20円)と合わせまして、当事業年度の年間配当金は、1株につき40円となります。なお、期末配当金の支払開始日は平成30年6月26日といたしました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

区 分	第83期 (平成29年3月期)		第84期 (平成30年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 18,337	% 48.8	百万円 19,634	% 52.7	百万円 1,296	% 7.1
器 具 器 材 関 連 事 業	10,820	28.8	10,844	29.1	23	0.2
自 動 車 機 器 関 連 事 業	6,668	17.7	5,046	13.6	△1,622	△24.3
そ の 他 事 業	1,786	4.7	1,712	4.6	△74	△4.2
合 計	37,613	100.0	37,237	100.0	△375	△1.0

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は医療用、水素は自動車関連・石英加工向けの需要が減少いたしました。窒素は半導体・エレクトロニクス向けの、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇に伴う販売価格の値上げに加え、冬場の寒さの影響で需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は196億34百万円と前連結会計年度に比べ12億96百万円（7.1%）増加いたしました。営業利益は多賀城工場の大規模定期修理に加え販売費の増加により17億23百万円と前連結会計年度に比べ2億20百万円（11.4%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び溶接切断器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は108億44百万円と前連結会計年度に比べ23百万円（0.2%）の増加、営業利益は2億50百万円と前連結会計年度に比べ38百万円（17.9%）の増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が一巡したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は50億46百万円と前連結会計年度に比べ16億22百万円（24.3%）の減少、営業利益は3億27百万円と前連結会計年度に比べ2億19百万円（40.1%）の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は17億12百万円と前連結会計年度に比べ74百万円（4.2%）減少いたしました。営業利益は利益率の改善に努めた結果、2億68百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円（67.9%）の増加となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は6億61百万円であります。その主なものは、ガス供給関連設備で6億37百万円であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末現在の借入金総額は44億29百万円で前連結会計年度末と比べ6億44百万円減少しております。

4. 対処すべき課題

当社は、平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Challenge2018」を策定し、その最終年度にあたる平成30年度は計画達成に向け、引き続き、地域に密着した誠実なサービスと卓越した技術力により、顧客信頼度の高い企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指していくとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、いかなる環境下においても収益をあげられるよう企業体質の改善に努めてまいります。

事業戦略においては、強固なプラットフォームを有する既存事業については効率化を高め更に収益の出る体質とすること、また、成長分野である食品関連分野については、重点的に経営資源を投入し、マーケットリーダーとしての地位を確立することを目指してまいります。

技術戦略においては、時代に即応した多様なニーズに応え得る技術力を保持するとともに老朽化した設備等を計画的にリニューアルすることにより、保安の確保と安定供給体制の維持を図ってまいります。

人材戦略においては、事業戦略を見据えた人材の採用と育成を図るとともに、グループ事業会社との人事交流を促進することで更にグループ経営の強化を進め、同時にコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

当社グループは、これらの事業戦略を遂行し、中期経営計画「Challenge2018」の目標達成に尽力してまいります。

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、地域総人口の減少が地域購買力の減少を招くことになり、加えて公共事業も減少傾向にあること等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループのガス関連事業につきましては、市場の深耕と開発に積極的に取り組んで参りますが、一定の成果を得るまでには少し時間がかかるとの判断と、液化石油ガス製品輸入価格の大幅な変動の可能性が少ないと見込んだ結果、微増としております。

また、器具器材関連事業につきましては、引き続き比較的堅調に推移すると見込んでおりますが、自動車機器関連事業につきましては、自動車部品メーカーの投資が一巡した結果、減少傾向にあると判断しております。

以上の結果、当社グループの売上高は減収となる見込みです。

一方、収益面につきましては、人件費を含めた販売費の増加が予想されることから、コストの削減等あらゆる施策を実施することにより収益力の強化を図るとともに、今年度は多賀城工場の大規模定期修理のように原価高となる要因がないため、売上純利益は改善され、増益を見込んでおります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高370億円、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円、個別業績につきましては、売上高190億円、経常利益9億円、当期純利益7億円を予想しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,962,390	流 動 負 債	13,728,943
現金及び預金	5,548,822	支払手形及び買掛金	6,428,955
受取手形及び売掛金	8,676,078	電子記録債務	1,870,704
電子記録債権	3,061,347	短期借入金	3,606,000
商品及び製品	816,634	1年内返済予定の長期借入金	332,184
仕掛品	417,098	リース債務	73,230
原材料及び貯蔵品	79,972	未払法人税等	210,049
繰延税金資産	205,102	賞与引当金	364,132
その他	183,468	役員賞与引当金	13,430
貸倒引当金	△26,134	その他	830,256
固 定 資 産	12,399,575	固 定 負 債	2,570,733
有形固定資産	10,339,268	長期借入金	491,332
建物及び構築物	3,240,708	リース債務	178,362
機械装置及び運搬具	1,118,492	役員退職慰勞引当金	448,733
土地	5,522,976	退職給付に係る負債	1,300,957
リース資産	234,731	資産除去債務	5,554
建設仮勘定	45,211	その他	145,794
その他	177,149	負 債 合 計	16,299,677
無形固定資産	129,857	純資産の部	
借地権	39,775	株 主 資 本	13,257,613
その他	90,081	資本金	2,261,000
投資その他の資産	1,930,449	資本剰余金	973,880
投資有価証券	1,286,943	利益剰余金	10,032,293
長期貸付金	2,600	自己株式	△9,561
繰延税金資産	354,413	その他の包括利益累計額	139,919
その他	327,000	その他有価証券評価差額金	139,919
貸倒引当金	△40,508	非支配株主持分	1,664,755
資 産 合 計	31,361,965	純 資 産 合 計	15,062,287
		負債純資産合計	31,361,965

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		37,237,642
売上原価		26,951,295
売上総利益		10,286,347
販売費及び一般管理費		8,476,300
営業利益		1,810,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,749	
賃貸料	83,449	
持分法による投資利益	22,160	
その他の	94,092	226,452
営業外費用		
支払利息	40,540	
賃貸費用	42,918	
その他の	26,369	109,828
経常利益		1,926,670
特別利益		
固定資産売却益	10,571	10,571
特別損失		
固定資産除売却損失	25,443	
減損損失	26,263	51,706
税金等調整前当期純利益		1,885,534
法人税、住民税及び事業税	598,529	
法人税等調整額	10,130	608,660
当期純利益		1,276,874
非支配株主に帰属する当期純利益		109,200
親会社株主に帰属する当期純利益		1,167,674

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,261,000	970,902	9,214,391	△9,102	12,437,191
当 期 変 動 額					
連結子会社株式の 取得による持分の増減		2,978			2,978
剰余金の配当			△349,772		△349,772
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,167,674		1,167,674
自己株式の取得				△458	△458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	2,978	817,901	△458	820,421
当 期 末 残 高	2,261,000	973,880	10,032,293	△9,561	13,257,613

項 目	その他の包括利益累計額		非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	112,346	112,346	1,589,238	14,138,776
当 期 変 動 額				
連結子会社株式の 取得による持分の増減				2,978
剰余金の配当				△349,772
親会社株主に帰属 する当期純利益				1,167,674
自己株式の取得				△458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,572	27,572	75,516	103,089
当 期 変 動 額 合 計	27,572	27,572	75,516	923,511
当 期 末 残 高	139,919	139,919	1,664,755	15,062,287

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,558,071	流 動 負 債	7,733,455
現金及び預金	1,628,746	支払手形	205,344
受取手形	455,223	買掛金	3,125,057
電子記録債権	1,855,267	電子記録債務	183,349
売掛金	4,215,779	短期借入金	3,100,000
商品及び製品	238,206	1年内返済予定の長期借入金	128,000
仕掛品	23,110	リース債務	1,067
貯蔵品	16,097	未払金	254,972
繰延税金資産	44,620	未払費用	71,512
短期貸付金	30,416	未払法人税等	36,038
未収入金	18,955	未払消費税等	1,286
その他	32,302	預り金	506,741
貸倒引当金	△654	賞与引当金	101,535
		その他	18,549
固 定 資 産	6,191,583	固 定 負 債	709,964
有 形 固 定 資 産	4,751,733	リース債務	444
建物	671,466	退職給付引当金	633,942
構築物	217,972	役員退職慰労引当金	67,100
機械及び装置	274,168	資産除去債務	5,554
容器	16,282	その他	2,923
土地	3,497,514		
リース資産	1,482	負 債 合 計	8,443,420
その他	72,847		
無 形 固 定 資 産	51,586	純 資 産 の 部	
借地権	25,386	株 主 資 本	6,283,859
その他	26,199	資本金	2,261,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,388,263	資本剰余金	885,000
投資有価証券	218,449	資本準備金	885,000
関係会社株式	921,588	利 益 剰 余 金	3,143,332
出資金	20,730	その他利益剰余金	3,143,332
関係会社出資金	4,600	繰越利益剰余金	3,143,332
長期貸付金	416	自 己 株 式	△5,472
長期預け金	26,971		
長期前払費用	11,967	評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,374
繰延税金資産	184,524	その他有価証券評価差額金	22,374
貸倒引当金	△984		
		純 資 産 合 計	6,306,234
資 産 合 計	14,749,654	負 債 純 資 産 合 計	14,749,654

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		18,251,791
売 上 原 価		15,086,730
売 上 総 利 益		3,165,060
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,670,196
営 業 利 益		494,864
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	256,032	
賃 貸 料	224,991	
そ の 他	77,431	558,455
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,064	
賃 貸 費 用	86,154	
そ の 他	747	120,966
経 常 利 益		932,353
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,136	2,136
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	11,757	11,757
税 引 前 当 期 純 利 益		922,733
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	170,000	
法 人 税 等 調 整 額	12,066	182,066
当 期 純 利 益		740,667

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,261,000	885,000	885,000	2,752,437	2,752,437
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△349,772	△349,772
当 期 純 利 益				740,667	740,667
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	390,894	390,894
当 期 末 残 高	2,261,000	885,000	885,000	3,143,332	3,143,332

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△5,014	5,893,422	8,615	8,615	5,902,038
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△349,772			△349,772
当 期 純 利 益		740,667			740,667
自己株式の取得	△458	△458			△458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,759	13,759	13,759
当 期 変 動 額 合 計	△458	390,436	13,759	13,759	404,195
当 期 末 残 高	△5,472	6,283,859	22,374	22,374	6,306,234

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 況

(平成30年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材及び自動車機器の仕入販売等を主要な事業としております。

2. 企業集団の主要拠点等

(1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	宮城県多賀城市	秋田・酒田営業所	
東 京 事 務 所	東京都中央区	秋 田 事 務 所	秋田県秋田市
大 阪 事 務 所	大阪府大阪市	酒 田 事 務 所	山形県酒田市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	郡 山 営 業 所	福島県郡山市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	関 東 営 業 所	千葉県白井市
札 幌 営 業 所	北海道札幌市	新 潟 営 業 所	新潟県新潟市

(2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
東邦北海道株式会社	北海道札幌市
東邦福島株式会社	福島県郡山市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平熔材株式会社	秋田県秋田市
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
東ホー株式会社	神奈川県大和市
株式会社東酸	青森県青森市

3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 6,995,225株
 (自己株式 8,775株を除く)
 (3) 当事業年度末の株主数 2,641名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
東 ソ ー 株 式 会 社	1,713,600 ^株	24.50%
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704	696,900 ^株	9.96%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	690,000 ^株	9.86%
丸 紅 株 式 会 社	440,000 ^株	6.29%
ビービーエイチ ファイデリティ ビューリタン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニティズ ファンド	225,000 ^株	3.22%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	148,960 ^株	2.13%
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002	106,400 ^株	1.52%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	103,800 ^株	1.48%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	91,600 ^株	1.31%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505224	90,000 ^株	1.29%

- (注) 1. 当社は、自己株式8,775株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

取締役及び監査役

(平成30年6月25日現在)

代表取締役社長	山	本	泰	夫
代表取締役	福	澤	秀	志 (昇任)
取締役	明	畠	正	実 (新任)
取締役 (社外)	安	達		徹
取締役 (社外)	柏	寄	周	弘
取締役 (社外)	堀	田	哲	久
常勤監査役 (社外)	阿	部	嘉	彦
常勤監査役 (社外)	藤	田	篤	弘
監査役 (社外)	細	井		靖 (新任)

- (注) 1. 取締役安達徹、柏寄周弘、堀田哲久の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役阿部嘉彦、藤田篤弘、細井靖の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執 行 役 員

(平成30年6月25日現在)

当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入いたしております。各役付執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。

なお、※は取締役兼務者であります。

※	社長執行役員	山	本	泰	夫
※	常務執行役員	福	澤	秀	志
※	常務執行役員	明	畠	正	実(新任)
	上席執行役員	齋	藤	祐	輝
	上席執行役員	小	峰		雅
	上席執行役員	飯	塚	義	浩(昇任)
	執行役員	川	上	英	規
	執行役員	平	田		靖
	執行役員	秋	山	利	一
	執行役員	千	葉		智

株主優待制度の導入について

当社は、株主の皆様の平素からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたしました。

(1) 対象となる株主様

毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

対象株主様	優待内容
保有株式1単元（100株）以上 （以下に該当しない方）	QUOカード 1,000円分 贈呈
1年以上3年未満継続保有（注1） かつ保有株式1単元（100株）以上	QUOカード 1,500円分 贈呈
3年以上継続保有（注2） かつ保有株式1単元（100株）以上	QUOカード 2,000円分 贈呈

(注1) 毎年3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で基準日時点において連続3回以上6回記録された株主様といたします。

(注2) 毎年3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で基準日時点において連続7回以上記録された株主様といたします。

(3) 贈呈時期

毎年6月下旬の発送を予定しております。

(4) 株主優待制度の開始時期

平成31年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象として開始いたします。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の 店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱いで きませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行います。なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載してあります。
 [公告掲載URL]
<http://www.toho-ace.co.jp>

事業所所在地

本 社 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
 電 話 022-366-6110
東京事務所 東京都中央区日本橋二丁目16番13号ランディック日本橋ビル4階
 電 話 03-3277-1600
大阪事務所 大阪府大阪市中央区平野町一丁目5番11号胡屋ビル7階
 電 話 06-4706-6611
札幌営業所 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号
 電 話 011-886-9401
八戸事業所 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号
 電 話 0178-21-2200
仙台事業所 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号
 電 話 022-365-6341
郡山営業所 福島県郡山市横塚三丁目12番16号
 電 話 024-944-1500
秋田・酒田営業所
秋田事務所 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナン山7番地の6
 電 話 018-845-1174
酒田事務所 山形県酒田市大浜一丁目4番88号
 電 話 0234-33-2360
関東営業所 千葉県白井市中98番18
 電 話 047-492-0841
新潟営業所 新潟県新潟市西区山田2550番1
 電 話 025-201-2077